

## 序 章

21世紀の入口にあって日本の大学は、さまざまな面で転換を余儀なくされつつある。大学は言うまでもなく世界内存在であるから、変化の速度をますます速めている世界の動向と無縁ではいられない。世界各地のグローバルな連関が密度を高めている時代状況のなかで、持続可能な開発をいかに実現できるのか、といった地球規模での課題を含めて、大学を取り巻く外部状況は大きく変わりつつある。また大学への入学者の主軸をなしている若い世代のあり方も、日本社会の変化に応じて変わりつつある。

学習院大学もまた、当然ながらそのような変化の時代に位置していることの自覚と、その構成員全員の意識変化とが求められている。従来も本学では、各部署ごとに恒常的にたゆみない自己点検と修正とを実行してきた。それが、民間機関による在学生の満足度調査での高い評価や、就職力の高い評価につながってきたと考えている。しかし、大学外部の状況変化が一層明確となり、本学もまた大学内外の状況の正確な認識と態度決定とを求められているのが、現在である。本学では2007(平成19)年11月に学長が交代したのを機に、新学長が打ち出した改革の方向を進めるためにも、総体的な現状の自己点検を行い、自己満足でない冷静的確な自己評価を実施する絶好の機会として、今回の認証評価のための報告書を位置づけている。

本学は現在、学部としては法学部、経済学部、文学部、理学部の4学部からなり、大学院としては法学研究科、政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人文科学研究科、自然科学研究科、および専門職大学院法務研究科(法科大学院)、また附置研究施設として図書館、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、東洋文化研究所、史料館、そして附属施設として国際交流センターをもって、構成されている。この大学組織全体が、教育と研究にかかわる面では学長の統括下に自立性を保持しているが、経営面、とくに財務や施設維持の面では学校法人学習院の統括の下にある。

学校法人学習院では、2002(平成14)年度からおおむね10年間を展望して、学校経営全般についての長期的、基本的な指針として「学習院新長期計画」を策定している。2007(平成19)年度には、その中間的な点検と課題の見直し整理が実行された。大学における改革の方向は、基本的にこの法人としての全体的な指針を踏まえて追求されるものである。

学習院大学は全学をあげて2001(平成13)年度より、教育と研究の高度化、国際化、情報化を共通目標として掲げ、内部努力を続けてきた。それは、本報告書に見られるように一定の成果を挙げるとともに、また克服すべき新たな課題や問題点をも認識させるところとなって現在に至っている。新学長の打ち出した改革の方針は、大学としてこれらの課題を引き受け、具体的かつ肯定的にそれらを乗り越えることによって、学則第1条に明記された目的に沿って、より現在に即して「これからの地球世界の時代において、自立した批判

的な思考力をもって世のため人のために行動できる人材を育てる」という目標に向けて進むことを提起したものとなっている。この教育目標は、学校法人学習院が掲げてきた「ひろい視野、たくましい創造力、ゆたかな感受性」を育むという教育目標を、現時点で大学において引き受けた表現でもある。

この序章において、本学が目指すべき改革内容を詳述することは避けるが、その重点的な項目を大きく括るとするならば、次の三点となる。第一に「教育力」と「研究力」の双方において一層の強化が可能になるような内容と制度の両面での改革、第二にそれを保障できる組織上の機構改革、第三に施設設備面での新設を含む改善、以上である。

第一の点は、大学院と学部とに区分できるが、それについてやや具体的に記せば、次の通りである。

大学院における若手研究者や高度専門職業人の育成を現在以上に推進すること。たとえば、法科大学院強化のための施策。これまで実績をあげてきた人文科学研究科と自然科学研究科における専攻増設を含む強化策。社会科学系大学院の学内相互連携による重点的な強化。東洋文化研究所を中心とした東アジア学の日中韓共同研究の推進と日本学術振興会選定事業である全学でのアジア研究教育拠点形成の推進。これらを核としてアジア太平洋域に重点を置いた、若手研究者育成推進を含む研究教育の国際化推進。若手の研究推進を安定させるための奨学金制度の拡充。外部の競争的資金へのより一層の応募、など。

他方で教育改革は、学士教育についても追求課題である。本学では従来も全学共通の総合基礎科目において広範囲な基礎教養を身につけさせるための授業を豊富に展開しており、外国語や体育と並んでそれらを重視してきた。このシステムを検証してみると同時に、各学部における専門基礎からより高次の専門性をもった教育へと導くカリキュラム構成を、今一度検証していくことが当面の課題である。とりわけ初年次教育の点検と修正は、ティーチング・アシスタントの一層の活用など制度的な保障をも含めて、今回の自己点検を機に本格化させていく。学部段階における留学の推進も、従来以上に工夫が求められている。学部学生のレベルにおける国際化を本格的に追求する必要がある。

また、大学院、学部とも、本学は単純な拡大路線をとるものではないが、社会的な要請と合致するような新学部ないし新学科、あるいは新研究科や新専攻の可能性は、既存の多様なストックを活用できるものであれば、今後とも追求課題となるであろう。

第二点目は、外部状況の変化に迅速に対応できるように、大学内における意思決定プロセスを見直し、無駄の少ないより機動性に富んだものとするための検討と、それに対応する事務組織の機構改革を実現することである。

これについては、新学長による提起を受けて 2009(平成 21)年度からの実現に向けて実務的検討が開始されたところである。要点は、迅速で的確なリーダーシップが発揮できる学長室体制の確立。その下で研究と教育の改革を推進する部門の専門的な設置。従来は教務部内に配置されてきた入学課を独立させてアドミッションセンター化すること。教務課と

学生課とを統合して学生向けの窓口を一元化した学生センターとすること。入試広報のみでなく、大学からの発信を重視した広報と渉外を担当する部署の確立。従来もキャリア教育で実績をあげてきた就職部のキャリアセンターとしての位置づけの強化と、キャリア教育の全学年、全学での一層の拡大充実化。研究交流や留学の推進、外国からの研究者や学生の受け入れなど、従来にも増した国際化の推進において実務面での鍵となる国際交流センターを強化すること。

こうした具体的な組織改編とともに、従来ともするとまじめに職掌を守るがゆえに生じていた部署間の縦割りの状況を打破して、部署間の情報交換と仕事の共有を適宜推進すること、事務組織からの政策提言が活発になるような組織風土を形成すること、大学事務機構と法人事務機構との連携の強化、といった諸点も、構成員の意識改革を伴うべき重要課題として本学では位置づけている。

第三点目の施設設備面であるが、情報化推進の目標を掲げて推進されてきた IT の整備状況は、ハードに関してはかなりの程度を実現してきたものと自己評価している。インターネットを用いたテレビ会議システムも、アジア研究教育拠点形成事業を推進することとの関連もあって、サイバーキャンパス補助金を別途に受けて設置した。このテレビ会議システムを用いた日中韓での研究プロジェクト事務局間会議や、授業における日中、あるいは日韓での交流など、活用がすでに開始されているが、恒常的な運用などの仕組みをいかに設計できるかなど、ソフト面では依然として課題は少なくない。IT 設備のソフト面での諸問題をいかにクリアしてシステム化できるかは、今後の重要な課題であると認識している。

建物に関しては、2008(平成 20)年度よりの生命科学専攻の設置と 2009(平成 21)年度からの生命科学科の新設(申請予定)を受けた理学部と自然科学研究科の充実は、新しい教育研究のための専用棟を建設することで(2009(平成 21)年度から使用開始予定)施設設備面の問題は解決される。また、きわめて不十分であった法科大学院の施設は、新設計画が基本設計段階にきている新中央教育研究棟が実現した段階において(2010(平成 22)年度を予定)、充実したものとなる。

しかしながら、それ以外においては、解決すべき問題は少なくない。大学図書館の書庫・閲覧室ともの空間的な不十分さをいかに解決するか、人文科学研究科で開設された新専攻にかかわる施設設備をいかに本格化できるか、従来とも専用面積の点で問題を抱えてきた人文科学研究科の一部専攻大学院学生用自習室、また改革を推進することによって充実してきた政治学研究科の大学院学生用自習室を、いずれもいかに確保できるか、研究プロジェクトを拡充して本学のアジア戦略の拠点とすべき東洋文化研究所の空間拡充をいかに実現するか、あるいは現在模索されつつある新たな展開を保障するための空間を近い将来にいかに確保できるか、こういった諸点は、教育改革の結果を求められる教室面での拡充の必要とあいまって、今後におけるキャンパスプランの練り直しを要請している。

すでに触れたように本学では、各部門、各部署ごとに、恒常的に点検修正がなされてき

た。また、2006(平成 18)年度からは法人機構内部に内部監査室を設けて、大学内についても定期監査を実施し始めているのであるが、当面するだけでも上記のような改革すべき課題が全学的に認識される中で、次の一步を踏み出すために全学スケールでの自己点検の作業は必要不可欠な位置を占めている。またその過程において、従来はともすると欠けがちであった部門を越えた課題認識の共有、課題を克服するための横の連携も追求できるという副次的効果を得ることができた。これはさらに、従来はともすると欠落気味であった、研究における全学的連携、国際化の展開における学部や研究科の壁を越えた協調、といったことが、学長のリーダーシップの下でより一層実現可能になっていくことにつながるであろう。本学において各部門の現状を確認し、不十分であった点を検証する作業が、同時にそれらを乗り越えることにつながっていくという点からも、本学としてこの報告書を、将来の展開に結びつけることのできる準備として位置づけるものである。

2008(平成 20)年 3 月

学長 福 井 憲 彦

学習院大学自己評価委員会委員長